提案内容審査表

	審査項目	審査事項	審査基準	審査で主に確認する様式	配点
	商店街の連続性の確保と 寺町通のにぎわい創出 【30点】	商店街との連続性と寺町通のにぎ わい創出について	隣接する京・寺町会商店街との調和が図られ、集客等において相乗効果が生 み出されるような提案が含まれているか	様式6	20
		商店街との連携について	商店街の会合への出席など、地元商店街との連携を図る取組が提案されているか	様式6	10
	京都市役所庁舎にふさわ しい店舗の誘致 【30点】	京都らしい店舗を誘致していくう えでの店舗区画のコンセプトにつ いて	京都市役所庁舎にふさわしい「京都らしい」店舗区画にするコンセプトが具体的に提案されているか 【京都らしさの例】(京都市基本計画から) ・歴史・文化を創造的に活用し、継承する「日本の心が感じられる国際都市・京都」 ・伝統と知恵を生かし、豊かなくらしと都市の活力を支える「環境と社会に 貢献する産業を育てるまち・京都」	様式 6	20
事業方		京都市政への貢献について	環境政策や産業政策など、京都市政への貢献の考え方が具体的に提案されて いるか	様式6	10
針 項 目	市民等への市庁舎に対す る親しみの醸成 【20点】	市庁舎前広場との連携について	市庁舎前広場を活用した企画など、市庁舎前広場と連動した提案が含まれて いるか	様式6	10
		市庁舎の他の機能との連動につい て	市庁舎の屋上庭園や市庁舎内のフリースペースなど、他の機能と連動した提 案が含まれているか	様式6	10
	本市収入の確保につなが る持続可能な運営 【30点】	想定テナント賃料について	本市が設定しているテナント賃料を最低ラインとして、店舗区画全体で年間どの程度テナント賃料を確保できるか。 ※テナント賃料: 共益費を含んだテナントからの賃料(税込) A 33,641,655円~ B 33,239,919円~32,641,654円(最低テナント賃料の120%以上) C 30,838,184円~32,239,918円(最低テナント賃料の110%以上115%未満) D 29,436,448円~30,838,183円(最低テナント賃料の105%以上110%未満) E 28,034,712円~29,436,447円(最低テナント賃料の100%以上105%未満)	様式 7	20
		空室・賃料滞納等のリスク対応に ついて	空室や賃料滞納等のリスクを発生させないための具体的な対応について提案 されているか	企画提案書	10
	審査項目	審査事項	審査基準		
	想定テナントリスト	想定しているテナントについて	想定しているテナント、誘致の理由、誘致の確度、事業方針への該当がみら れるか	様式8	10
		想定しているテナントの組み合わ せについて	複数店舗の組み合わせによる相乗効果が期待できるか	様式8	10
	実施体制	事業実施体制について	開業前・開業後に着実に提案内容が実施されるための事業実施体制や開業後 の巡回頻度、また事故やトラブル等の対応方法について適切に記載されてい るか	様式3 様式4 企画提案書	20
	内装監理	内装監理業務について	内装監理業務について、テナントにも一部費用負担いただく前提のもと、各種法令への理解や、円滑な工事調整が期待できる提案がなされているか	様式 2 様式 7 企画提案書	20
	事業実績	PM業務の実施実績について	PM業務実績から、想定テナントの誘致が確実に期待されるか。また、開業後も提案内容の維持・継続がなされるような運営能力を有していると考えられるか	様式2 様式3 企画提案書	20
	販売促進活動	販売促進活動について	開業前・開業後の販売促進活動や広報計画について、効果的な取り組みが期 待できるか	様式 7 企画提案書	10
その		市役所職員等の利用について	京都市職員約3,500人をはじめとして、周辺の勤労者や近隣住民が経常的に利用することが期待されるか	様式8 企画提案書	10
他審查	財務状況	財務状況について	公金収納事務を行っていただくうえで、資力や経営状況が適切か	財務諸表の写し	20
項目	地域企業振興	提案者が地域企業か(加点項目)	提案者が地域企業であるか ※地域企業:本市の区域内に本店又は主たる事務所を有する事業者	会社概要及び会 社沿革	5
		積極的に地域企業を誘致しようと しているか	想定テナントに高い誘致確度で地域企業が含まれているか	様式8	5
	SDG s	SDG s について	障がい者の雇用など、SDG s に貢献する具体的な内容が含まれているか	様式8 企画提案書	5
	小計				245
	価格点 【45点】	開業前PM業務について	(最低提示価格/貴社提示価格) × 2 0 点 ※小数点以下は四捨五入	様式5	20
		開業後PM業務について(PM フィー)	開業後 P M業務の基本業務報酬パーセントについて ※最低保証料は220,000円(税込) A 8%未満 B 8%以上9%未満 C 9%以上10%未満 D 10%以上11%未満 E 11%以上	様式 7	20
		開業後PM業務について (販売促 進費用)	(最低提示価格/貴社提示価格) × 5 点 ※小数点以下は四捨五入	様式7	5
, —	승카			290	